

原 著

がん患者治療中・治療後の職場復帰支援に関する社会資源の調査

野村 和弘¹⁾, 門山 茂¹⁾, 石川 睦弓²⁾, 山口 建²⁾¹⁾独立行政法人労働者福祉機構東京労災病院²⁾静岡県立静岡がんセンター

(平成 23 年 4 月 25 日受付)

要旨：目的

がん患者の治療中・治療後の職場復帰支援研究推進のための社会資源現状調査による事業化への課題の把握

方法

既存の就労支援施設・団体などを抽出し、がんを主体とした疾患をかかえた勤労者への対応状況を調査する。調査対象施設(全 141 施設)は全国の労災病院(34 施設)、産業保健推進センター(20)、地域産業保健推進センター(39)、ハローワーク(17)、全国のがん拠点病院(31)とし、調査項目は、1 活動状況把握 2 経験の有無 3 復帰業務への施設の関心 4 復帰業務を可能とする条件、又は阻害因子とした。

結果

1 調査対象施設(施設回収率 56%)での回答者のがんに限らず一般就労支援活動の内容(自由記載)としては、「職業相談・紹介・定着指導/求人情報提供」および「就労・復職に関するアドバイス」が最も多く、サンプル数 72 人中ともに 14 件。

2 がん患者からの就労相談の経験は、「ある」は 23% に留まり、「ほとんどない」「今までにない」が合算して 75% 超となった。

3 がん患者向けの就労支援への関心は、「関心がある」が 67%。「関心がない」は 22% に留まった。

4 支援を何処に求めるかの質問(自由記載)に対する回答(サンプル数 58 人)は、

①行政からの支援として、「企業への雇用に対する助成・手当・減税制度」を求める意見が最も多くこれに就労支援・保障、治療休暇などを加えると 17 件。

②企業サイドからの支援(サンプル数 49 人)では、「無理のない勤務態勢への変更・調整」これに、フレックスタイム制の導入など柔軟な勤務体制を望む人は 23 件。

結論

アンケートの分析結果からしても現状では殆どの職業紹介施設、勤労者支援施設、がん拠点病院ではがん患者に対する就業支援を実施している施設は少なく、実施しているのは労災病院、がん拠点病院、ハローワークの一部に過ぎない。従って、社会的にがん患者が就労しようとする時、利用できる施設や体制の整備が必要と考えられた。

(日職災医誌, 59: 255—262, 2011)

キーワード

がん患者, 就労支援, 社会資源の実態調査

はじめに

労働者健康福祉機構は勤労者医療活動を推進する中核的な組織として活動している。平成 21 年に勤労者医療の在り方委員会が創設され、これからの勤労者医療の進む

べき道が結論づけられた。また、この方針は当時の厚生労働大臣の要請する労災病院の方向性として各病院に到達された。

勤労者医療とは、「勤労者の健康と職業生活を守る事を目標にして行う医療およびそれに関連する行為の総称で

ある。」と謳われている。具体的には健康な職業生活を送るために実施される全ての医療行為であり、それは一般に実施されている医療行為全てを包括するが、その目標は、常に勤労者の健康な職業生活を視野に入れたものでなければならない。

人間は人間同士の関係の中で、自分の存在価値を認識し生きがいを感じる。その意味で大病を患った人たちの再就労の案件は重要である。大病を患った患者の治療中・後の就労には、①本人の意思、②家族のサポート、③企業の協力、④就労サポート体制等が深く関与し、この中の1つでも欠けると身体的、精神的ハンデを持ったこれらの人達はここで挫折し離職することが多い。離職の後に待つのは孤独である。

がん医療は従来 QOL 向上を目標にしてきたが、QOL 本来の意味する所とは程遠い人間ロボットを如何に自立させるか (ADL) に主眼が置かれすぎていたように思われる。損なった機能を回復させる、それはまさにロボット機能が損傷したときに求める修理を意味している。人間はそれだけではない、そこに存在する人間と人間の関係を維持することが可能な医療を実現する。これこそ、最良の医療であり、ここに社会復帰の目標を持つ医療が存在する。まさに勤労者医療である。

言うなれば、各個人の自己実現のための医学的実践が勤労者医療である。現在の医療技術の進歩、発展を考えたとき、この人間の究極の目標を達成することが勤労者医療の求めるところと考える。勤労者医療の最終の目的、それは人間存在の哲学の医学的探求であるとも考えられる。

そういった意味で、今回はがん患者を取り上げて、その再就労へのサポート体制に関する社会資源の調査分析をする事とした。

目 的

現在、労働者健康福祉機構の臨床研究の主要プロジェクトとして「がん患者の治療と就業両立支援の調査研究」が実施されている¹⁾。この研究の目的はがん生存者の約 30% が離職を余儀なくされている事実があり²⁾³⁾、この原因の解明と医学的的就労支援の実現である。高い離職率の背景には、本人の意思もさることながら、復職に関連した社会資源の乏しい事が挙げられている。すなわちがん生存者はその身体的、精神的弱者であるにもかかわらず職業復帰への支援は一般健康者と同様の手続きと選抜によらなければならない⁴⁾。この現実を再認識する意味で、就労社会資源について各事業所にアンケートを行いその実態を明確にすることとした。

対象と調査方法

調査対象施設

調査対象施設はがん罹患患者の就労に関する業務を実

施していると予想される施設を対象として以下の 141 施設に協力を要請し調査用紙を発送した。

1) 労災病院 34 施設、2) 産業保険推進センター 20 施設、3) 地域産業保険センター 39 施設、4) がん診療連携拠点病院相談支援センター 31 施設、5) ハローワーク 17 施設

調査方法

予め各施設の統括する関係部署に協力要請し了解を得た後、アンケート用紙 (添付資料) を郵送にて配布、回収後、集計解析を行った。

調査期間は平成 22 年 7 月より平成 22 年 9 月 30 日である。

アンケート調査項目 (最終頁参照)

がん患者に対する就労支援の形で実施された活動情報を把握する目的で 1) 活動状況把握、2) 経験の有無、3) 復帰業務への施設の関心、4) 復帰業務を可能とする条件、又は阻害因子について選択と記述式にて調査を行った。

設定項目 (Q1 より Q7 まで) は以下の通りである。

Q1~2: 回答施設、回答者属性

Q3: 施設の一般的な求職者あるいは休職者の就労支援業務・活動。[FA]

Q4: がんを主体とした私病をもった求職者あるいは休職者が就労相談経験? [SA]

Q4-2: がんを主体とした私病をもっている勤労者の就労支援対応 [MA]

Q4-3: 実際にがん患者の求職あるいは休職の就労支援おける問題、困難 [FA]

Q5: がん患者への就労支援に関心の有無 [SA]

Q6: がん患者への就労支援の方策 [FA]

Q7: がん患者への就労支援が可能とする条件 [MA]

FA: 自由記載方式, SA: 単一選択式, MA: 複数選択式

調査結果

Q1~2 アンケート回答率, 回答者属性

労災病院 27 施設、産業保健推進センター 18 施設、地域産業保健推進施設 10 施設、がん拠点病院 14 施設、公共職業安定所 (ハローワーク) 17 施設より回答を得た。回答率 56.0% であった。それぞれの項目を分析して、記述式は一定の方向性をもった意見を同一の範疇に入れる事で分類した。回答者の属性は図 1, 2 に示した。

Q3: 貴施設では、一般的な求職者あるいは休職者の就労支援としてどのような業務・活動をされていますか。[FA] (図 3)

一般の求職/休職者向けの就労支援活動は、「職業相談・紹介・定着指導/求人情報提供」「就労・復職に関するアドバイス」が 14 件と最も多かった。そのほか、施設

（「ハローワーク」や「就労支援センター」等）や社会保険制度（「生活保護制度」）の紹介に加え、「心理カウンセリング」「生活・経済面における不安のケア」等、メンタルケアの活動も若干見られた。

Q4：貴施設では、がんを主体とした私病をもった求職者あるいは休職者が就労に関する相談に来たことがありますか？ [SA]

これらの施設全体でがん主体の私病を持った求職/休職者向けの就労相談の経験「ある」は23.3%、「ほとんど

ない」「今までにない」の合算が75.6%を占めている（図4）。

Q5：がん患者への就労支援に関心がありますか？ [SA]

がん患者向けの就労支援への関心は、「関心がある（はい）」が67%を占め、「関心がない（いいえ）」は22%に留まった（図5）。

Q6：がん患者への就労支援としてどのような支援が考えられますか。 [FA]

これらの質問に対して行政、企業、NPOの3種に分類しての自由回答で求めた結果は以下のようであった。

①行政からの支援に関しては、「企業への雇用に対する助成・手当・減税制度」が最も多く10件、次いで「就労及び職場復帰のための支援・保障（手当金・助成制度）」「治療休暇についての法整備」がともに7件と続いた。企業・患者個人への経済的なサポートを挙げる回答が多い中、「企業への就労支援啓蒙・雇用促進」「がん患者への理解の啓蒙」等、企業や社会全体に対して情報発信し、理解や認知の向上を求める回答も複数見られた。

	発送数	回収数(A)	回収数(B)
労災病院	34	23	27
産業保健推進センター	20	16	18
地域産業保健推進センター	39	10	10
がん診療拠点病院	31	13	14
公共職業安定所(ハローワーク)	17	17	17
計	141	79	86

回収数(A)は、施設数
回収数(B)は、延べ回答者数（同一施設より複数回答あり）

図1 アンケート回収状況

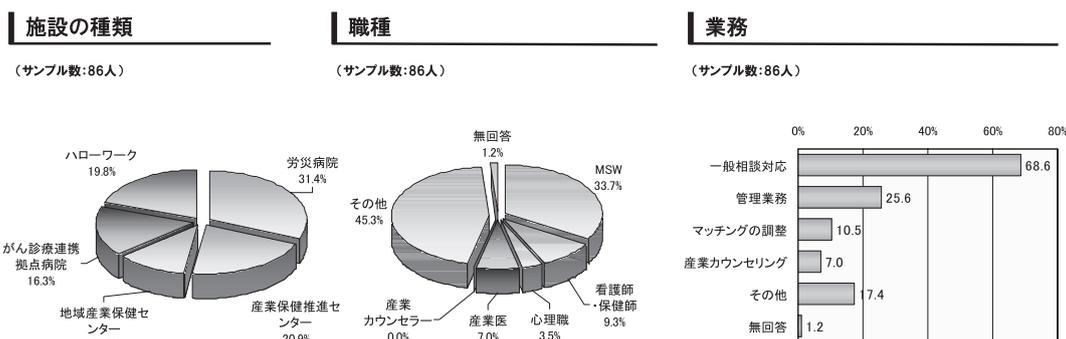


図2 回答者の属性

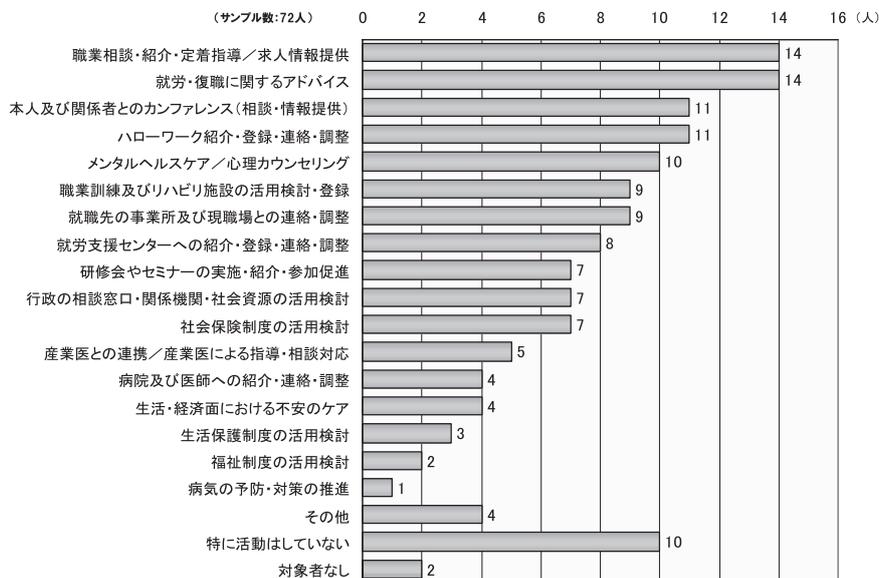


図3 就労支援として行っている業務 (サンプル数 86)

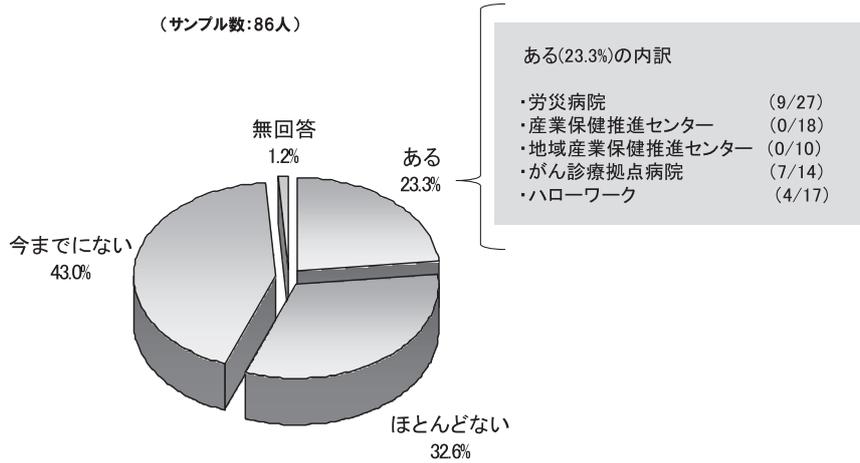


図4 施設への就労に関する相談の有無

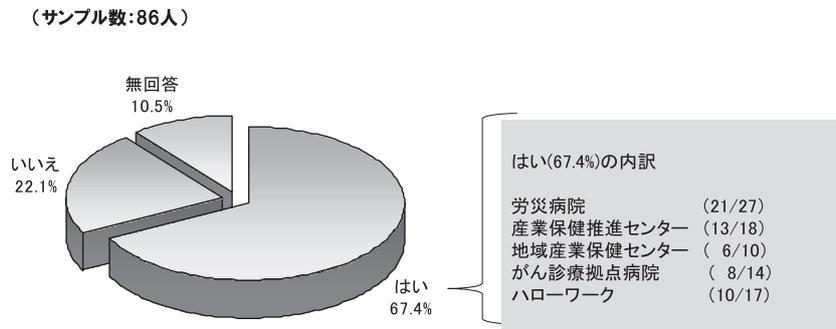


図5 各施設における就労支援への関心度

②企業サイドからの支援では、「無理のない勤務態勢への変更・調整」が最も多く12件、次いで「労働時間の柔軟な対応/フレックスタイム制導入」が11件、「勤務時間の短縮」「職場復帰プログラムの作成・実施」がともに9件と続いた。がん患者本人の勤務時間の調整を挙げる回答が多い中、「がん患者・家族の理解の啓蒙(教育・研修)」「がん患者の家族への支援」等、本人だけでなく家族も視野に入れた回答も複数見られた。

③NPOからの支援では、「患者やその家族への相談対応・カウンセリング」が最も多く11件、次いで「ピアサポート/患者会の企画・運営/交流の場の拡大」が8件、「就労先紹介・確保等の就労支援やそのPR」「がんに関する正しい知識・情報の発信」がともに3件と続いた。全体的に、就労や経済面での支援を挙げる回答は少なく、患者会・家族会、情報発信等、メンタル面のケアや認知向上を目的とする回答が多く見られた。

Q7：貴施設においてがん患者への就労支援が可能となるための条件あるいはがん患者ということで求職条件に配慮することの課題として重要と考えられる点をあげてください。

図6のように、がん患者向けの就労支援をするための条件、求職条件に配慮するための課題は、「現状では所掌

業務の管轄外なので業務の拡大(法整備を含む)」が最も高く48.8%、次いで「企業ニーズ」36.0%、「個人情報を開示することに対する患者の同意」26.7%と続いた。その他の意見では、「がん患者の就労に関する理解・環境整備」「がん患者への理解促進・啓蒙・社会環境整備」等、がん患者を受け入れる側の理解や環境整備を課題とする回答が多く見られた。

考 察

現在労働者健康福祉機構にて重点的に実施されている「がん患者の治療と就業両立支援の調査研究」¹⁾においては、がん治療の究極の目標が職場復帰にあるとしてその就業への阻害因子を、患者サイド、企業サイド、医療サイドから分析してその解決策を見出そうとしている。調査の目標は、就労可能とする患者の身体的、精神的健康状態の把握によるクリニカルスコアなる数値を算出し、就業の可能性を判断する指標の作成である。しかし研究の先々は、どこが就労の支援をするかという社会での役割探索が必須である。そこで、現在、企業とあるいは求職者との連携を保ちながら活動されている就業支援関連施設の担当者により実施されている業務について回答を求め、就労への仕事の分担、あるいは就労支援のための

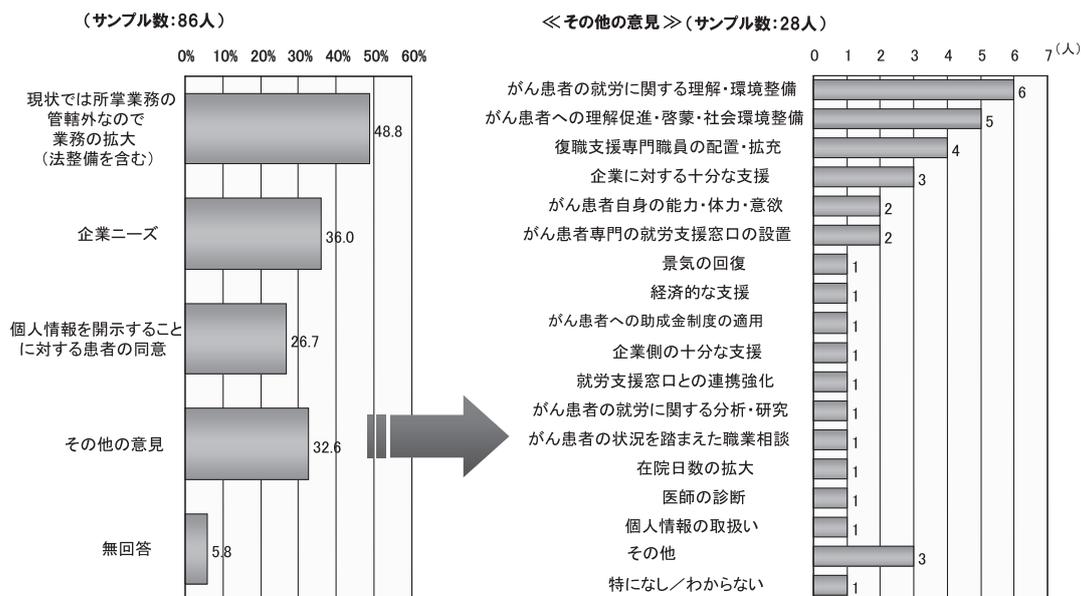


図6 がん患者の就労に関し配慮すべき課題

新たな部署などの設立の必要性などを考える資料とするため社会資源の現状調査を行う事とした。この調査は疾患を抱えた勤労者の就労支援は既存のシステムでは十分な機能を有していないと予測されるが、その実態が把握されていない実情を鑑みて、その空白を埋めるための研究である。

結果は他の少数の報告からも推測される通り⁵⁾、がん主体の私病を持った求職/休職者向けの就労支援については、患者からの就労相談の経験は殆どの施設でない(70%)としている、あるとした施設でも、就業までの相談ではなく治療に重点を置いた相談であった。

次に、これらの施設の従事者のがん患者向けの就労支援に関する関心度については、「関心がある」が70%弱で「関心がない」を大きく上回った。従って、関心はあるがその役を果たす仕組みが不足していると考えているものと推測される。

また、がん患者向けの就労支援案については、自由記載形式にて要請した所、以下のような考えが提案された。すなわち、①行政からの支援では、「企業への雇用に対する助成・手当・減税制度」10件「就労及び職場復帰のための支援・保障(手当金・助成制度)」治療休暇についての法整備」がともに7件で、身障者に対する支援と同様の支援を挙げる声が多かった。②企業サイドへの期待は、「無理のない勤務態勢への変更・調整」が最も多く12件。「労働時間の柔軟な対応/フレックスタイム制導入」が11件、「勤務時間の短縮」「職場復帰プログラムの作成・実施」が9件で、これらは治療と就業の両立を図るためには、仕事に対して治療に合わせた融通性の必要性が強調された。③NPOからの支援では、「患者やその家族への相談対応・カウンセリング」11件。「ピアサポート/患者会の企画・運営/交流の場の拡大」8件であった。

最後に、これらのアンケートに協力してくれた職員に対して、がん患者向けの就労支援をするために現状での職務の中で実施する場合に発生する阻害因子について質問した。その結果、「現状では所掌業務の管轄外なので業務の拡大(法整備を含む)」が最も高く48.8%。「企業ニーズ」36.0%、「個人情報を開示することに対する患者の同意」26.7%であった。この事はがん患者等の支援が所掌業務に無い事や現状でのシステムでは企業サイドからの復職に関するニーズの情報不足が挙げられた。

以上、殆どの職業紹介施設、勤労者支援施設、がん拠点病院では就労支援体制が遅れている事が事実として掴めた。今後、どう解決するかが両立支援研究に期待される事である。

結 論

アンケートの分析結果からしても現状では殆どの職業紹介施設、勤労者支援施設、がん拠点病院では就労支援体制が殆ど取られておらず、がん生存者が身体および心の弱者として放置されている状況が明らかになった。

今後、どう解決するかが両立支援研究に期待される事である。

研究費および研究組織：この研究は、現在進行している「労働者健康福祉機構臨床研究：がん患者の治療と就業両立支援の調査研究」研究代表者 東京労災病院 検診部副部長 門山 茂 の協力研究として、厚労科研費 第3次対がん総合戦略研究事業「第6分野 がん患者のQOLに関する研究」山口 建班からの研究費によってなされた。

研究組織：山口 建(主任研究者 厚労科研費 第3次対がん総合戦略研究事業「第6分野 がん患者のQOLに関する研究」静岡県立がんセンター総長)、野村和弘(小班研究主任 東京労災病院長)、海江田一生(東京産業保健推進センター 業務課長)、柏原武

弘(群馬産業保健推進センター業務課長), 宮永 弘(関東労災病院 勤労者予防医療センター事務長), 阿部彰彦(東京労災病院 勤労者予防医療センター事務長), 斎藤照代(保健師), 石川睦弓(静岡がんセンター研究所患者支援研究部長), 門山 茂(東京労災病院 職場復帰・両立支援研究センター主任研究員), 石流里美(専門援助第2部門 統括職業指導官), 児玉順子(東京障害者職業センター 主幹)

文 献

- 1) 門山 茂：がん治療と就労の両立支援 労働者健康福祉機構 労災疾病等 13 分野医学研究・開発・普及事業 勤労者医療研究②. 川崎, 独立行政法人勤労者福祉機構, 2010, pp 59—73.
- 2) がんの社会学に関する合同研究班 (厚生労働科学研究費補助金) 代表山口 建：シリーズ「がん体験者の声」がん体験者の悩みや負担等に関する実態調査報告書 概要版「がんと向き合った 7,885 人の声」. 静岡, 静岡がんセンター, 2009, pp 10—12.
- 3) 吉田道雄：希望と言う治療, がん治療と就労の両立支援

労働者健康福祉機構 労災疾病等 13 分野医学研究・開発・普及事業 勤労者医療研究②. 川崎, 独立行政法人勤労者福祉機構, 2010, pp 25—29.

- 4) 山口 建：がん治療と就労の両立支援 がん仕事支えあい がん治療と就労の両立支援 労働者健康福祉機構 労災疾病等 13 分野医学研究・開発・普及事業, 勤労者医療研究②. 川崎, 独立行政法人勤労者福祉機構, 2010, pp 19—23.
- 5) 岡山慶子：がん患者の職場復帰, 「働くこと」に関する調査より, 治療と就労の両立支援 労働者健康福祉機構 労災疾病等 13 分野医学研究・開発・普及事業, 勤労者医療研究②. 川崎, 独立行政法人勤労者福祉機構, 2010, pp 49—57.

別刷請求先 〒143-0013 東京都大田区大森南 4-13-21
東京労災病院
野村 和弘

Reprint request:

Kazuhiro Nomura
Tokyo Rosai Hospital, 4-13-21, Ohmori-minami, Ohta-ku, Tokyo, 143-0013, Japan

アンケート依頼状と調査用紙

がん罹患労働者に対する就労支援に関するアンケートのお願い

就労支援に関係する業務担当各位

現在、労働者健康福祉機構の臨床研究の主要プロジェクトとして、当院の門山副部長を代表にがん患者の治療と就業両立支援の調査研究が進んでおります。

平成15年ごろの調査によれば、がん診療を終え、治癒したと考えられる患者さんが約270万人ほどおりますが、その30~40%の人が何らかの理由で退職しているという調査結果がでています。退職理由をみていくと、大半は辞職ですが、4%ほどのがん患者は一部企業から解雇された人達です。

この研究は、がん治療の究極の目標は、やはり職場復帰が出来る事であるとして、その就業への障害因子を、患者サイド、企業サイド、医療サイドから分析してその解決策を見出すというものです。まずは、就労可能とする、患者の身体的、精神的健康状態を計測して、クリニカルスコアなる数値を算出して、その数値によって就業の可能性を判断する指標にしようとして進めています。

さて、このような研究が進んだ場合に、次に、どこが就労の支援をするところとなれるのだろうかという社会での役割が探索されます。

此の事について、現在、企業と、あるいは求職者との連携を保ちながら活動されている皆様の現実の業務について教えて頂き、この仕事の分担、あるいは新たな室などの設立の可能性を考慮しておかねばなりません。その意味で、現在の就労支援に関する社会資源の調査を行いと考えていますが、幸い厚労科研究費「対がん総合戦略研究事業在宅がん患者・家族を支える医療・福祉の連携向上のためのシステム構築に関する研究」において、既存の就労支援施設・団体などの、がんを主体とした疾患をかかえた勤労者への対応状況を調査するためアンケートを行うこととなりました。本来、疾患を抱えた勤労者の就労支援は既存のシステムでは十分な機能を有していないと思われまます。実情を知るためにできるだけ窓口となる業務担当者にお答えいただければ幸いです。

アンケートへの回答は任意ですし、回答の結果によって回答者、施設に御迷惑や不利益な行為が行われることはありません。

回答の結果によってはさらに実情をお伺いすることがあるかもしれません。

御多用のところ恐縮ですが、御協力いただければ幸いです。

また、この調査、アンケートについての苦情、ご意見がございましたら下記（本件問い合わせ先）に御連絡ください。

尚、労働者健康福祉機構 13分野臨床研究 がんの治療・就業両立支援 門山 茂
研究代表者・労働者健康福祉機構 医療事業 産業保健担当 金井 雅利理事及び全国がん（成人病）センター協議会 嘉山 孝正会長の了解を得て推進しております。

平成22年8月吉日
厚労科研究費 分野6 山口班小坂代表
東京労災病院長 野村 和弘

本件 問い合わせ先
労働者健康福祉機構
東京労災病院 勤労者予防医療センター
Tel 03-3742-7301 (内線 3256) FAX 03-3743-9082
担当 事務長 阿部 彰彦

がん罹患労働者に対する就労支援に関するアンケート

以下の設問にご回答願います。

なお、設問中の「求職者あるいは休職者の就労支援」とは、現職への復帰、退職した場合の次の仕事に就くための支援とします。

Q1 貴施設の種類の

- 1 労災病院
- 2 産業保健推進センター
- 3 地域産業保健センター
- 4 がん診療連携拠点病院
- 5 ハローワーク
- 6 NPO法人
- 7 その他（ ）

Q2 あなた（回答者）の職種と現在の業務

(職種)

- | | | | |
|------------|-----------|-------|-------|
| 1 MSW | 2 看護師・保健師 | 3 心理職 | 4 産業医 |
| 5 産業カウンセラー | 6 その他（ ） | | |

(業務)：あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 一般相談対応
- 2 産業カウンセリング
- 3 マッチングの調整
- 4 管理業務
- 5 その他（ ）

Q3 貴施設では、一般的な求職者あるいは休職者の就労支援としてどのような業務・活動をされていますか。

Q4 貴施設では、がんを主体とした私病をもった求職者あるいは休職者が就労に関する相談にきたことがありますか？

- 1 ある
- 2 ほとんどない
- 3 今までにない

※ 「ある」と答えられた方にお尋ねします。

04-1 頻度は何人くらいですか？ ____人/週・月・年

04-2 貴施設では、がんを主体とした私病をもっている勤労者の就労支援に関してどのように対応されましたか？ あてはまる番号全てに○をつけ、具体的な対応内容をご記入ください。

- 1 貴施設で対応する (具体的な対応を下記に記載ください)
- 2 他施設を紹介する (どのような施設ですか ? 下記に記載ください)
- 3 所掌業務以外なので断る。
- 4 その他 (下記に記載ください)

04-3 実際にがんを主体とした私病をもった求職者あるいは休職者の就労支援をされたなかで、どのような点に問題、困難を感じましたか？ (下記に記載ください。)

- ① 休職者及び求職者側の問題点
- ② 雇用者及び求人者側の問題点
- ③ その他

Q5 がん患者への就労支援に関心がありますか？

- 1 はい
- 2 いいえ

Q6 がん患者への就労支援としてどのような支援が考えられますか。行政、企業、NPO、その他について考えられる支援について下記に記載して下さい。

- ① 行政からの支援として
- ② 企業サイドからの支援として
- ③ NPOからの支援として
- ④ その他

Q7 貴施設においてがん患者への就労支援が可能となるための条件あるいはがん患者

者ということで求職条件に配慮することの課題として重要と考えられる点をあげてください。(複数回答可)

- 1 現状では所掌業務の管轄外なので業務の拡大(法整備を含む)
- 2 個人情報開示することに対する患者の同意
- 3 企業ニーズ
- 4 その他の意見(下記に記載ください。)

これでアンケートは終了です。御協力ありがとうございました。

A Current-situation Survey on the Social Resources to Promote Return-to-work Support for Cancer Patients in Japan

Kazuhiro Nomura¹⁾, Sigeru Kadoyama¹⁾, Mayumi Ishikawa²⁾ and Ken Yamaguchi²⁾

¹⁾Tokyo Rosai Hospital

²⁾Shizuoka Cancer Center

Purpose

In order to promote return-to-work support for cancer patients during and after treatment, we conducted a current-situation survey on the social resources to determine what problems need to be resolved.

Methods

We administered a questionnaire survey to 141 work support institutions on their return-to-work support activities for patients with cancer or other diseases. The surveyed institutions included 34 Rosai Hospitals (Japan Labour Health and Welfare Organization) nationwide, 20 industrial health promotion centers, 39 regional industrial health promotion centers, 17 Hello Work (employment service centers), and 31 cancer core hospitals nationwide and the recovery rate was 56% in total.

The survey items included 1) current support activities, 2) actual experiences, 3) interest for return-to-work support, and 4) factors promoting and factors interfering with return-to-work support.

Results

1) Current work support activities for patients with cancer or other diseases (free response): The most common activities were “providing job placement services (advice, referral, job stability)/providing information on job offers” (14 out of 72 respondents) and “providing work-related advice (e.g., return-to-work)” (14 out of 72 respondents).

2) Actual experience of work support: Only 20% of the respondents answered that they had experience of job counseling for cancer patients, whereas over 70% of the respondents answered that they had little or no such experience.

3) Interest in work support for cancer patients: Nearly 70% of the respondents answered that they were interested in work support for cancer patients, whereas just over 20% answered that they were not interested in such support.

4) Expectations for support from government and company (free responses): With regard to the expectations for support from the government, 17 out of 58 respondents answered “aid, benefit, and tax reduction for companies’ employment” (most frequent answer) and “benefit for return-to-work, security, and medical leave.” With regard to the expectations for support from the company, 23 out of 49 respondents answered “setting adaptable working hours and flexible working systems, such as flextime.”

Conclusions

Analysis of the questionnaire results revealed that most employment service centers, industrial health centers, and cancer core hospitals did not actually provide work support activities for cancer patients, while a small number of the Rosai Hospitals (Japan Labour Health and Welfare Organization), core cancer hospitals and employment service centers were involved in providing such support activities. As a conclusion, there is a need to develop a social support facility or system for cancer patients.

(JJOMT, 59: 255—262, 2011)